

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2892号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

下赤坂の棚田 (大阪府千早赤坂村)



- 随情 随情 随情 随情 随情 随情 随情 随情 随情 随情
- 想報 想報 想報 想報 想報 想報 想報 想報 想報 想報
- 活 活 活 活 活 活 活 活 活 活
- 動 動 動 動 動 動 動 動 動 動

与党税制協議会・軽減税率ヒアリングに白石会長代行副会長が出席
―軽減税率の導入に極めて慎重に検討するよう発言―
「町村の振興を考える会」が発足
地方創生など重点、特別枠4兆円112年連続で歳出上限示さず
―15年度概算要求、拡大続く社会保障費―
移住定住促進策を推進 北陸新幹線開業の風に乗って一歩一歩着実に富山県上市町
町村Nav i
子育て支援と健康寿命の延伸をまちづくりの中心に
山形県三川町長 阿部 誠
(11) (10) (6) (4) (3) (2)

コラム

人類は1つの家族である

筑波大学名誉教授 村上 和雄

2014年3月末から4月末まで約1ヶ月間船旅を経験した。オーストラリアの西海岸パースから出発し、インド洋を渡りアフリカの喜望峰を経て、アフリカ大陸西海岸を北上した。

アフリカのケープタウンでは、南アフリカの黒人に対する不条理な人種差別政策に徹底抗議して、それを廃止させ、南アフリカ共和国の初代黒人大統領となったネルソン・マンデラの偉大な貢献を改めて知った。彼は1962年国家反逆罪で終身刑に処せられたにもかかわらず、最後まで希望という武器をかざし続けて戦った。

また、マンデラ氏と共にノーベル平和賞を受賞したデズモンド・ツツ大主教と出会ったのは、私が総合同会を務めた2006年11月広島国際平和会議で、そこで講演も聴いた。

ツツ大主教の講演の核心は、罪を犯したものを許すということだった。南アフリカの人種隔離政策が終わり告げるとき、多くの人々は残虐な報復行為が起るのでは

ないかと考えた。しかし、それは起こらなかった。むしろ、和解のための委員会が開かれた。その理由は、長い間虐げられてきた黒人が寛大な精神をもって許そうとしたからだ。大切なのは、現実を直視することだ。感情的には非常な困難を伴うが、南アフリカではまさにそれが行われている。

人は変われる。善良な人間になることができる。昨日の敵でも、明日は友になれる。これが南アフリカで起こっている。ならば、世界中の何処でも可能はずだ。

ツツ大主教の他に、二人のノーベル平和賞受賞者・ダライ・ラマ14世とベティ・ウィリアムズ女史の発言も、民族、宗教、国家の次元を超え、図らずも「人類は1つの家族である」ということで一致していた。

それぞれが、想像を絶する苦難を乗り越えながら、弱者に対して温かい手をさしのべ、不正義に対し敢然と戦っている。そのような人々の姿に接し、私は大いなる勇気を頂いた。

写真キャプション

日本の棚田百選の一つに数えられる「下赤坂の棚田」。楠正成が築城したという、下赤坂城址にも程近い。稲の成長とともに四季ごとに移り変わる風景は美しく、秋に行われる棚田のライトアップでは、月下の幻想的な風情を楽しむことができる。

全国町村会

与党税制協議会・軽減税率ヒアリングに 白石会長代行副会長が出席

—軽減税率の導入に極めて慎重に検討するよう発言—



▲冒頭に挨拶を行う野田座長（左）と齊藤座長代理



▲本会から出席した白石会長代行副会長

与党税制協議会（座長：野田 毅 自民党税制調査会長）は8月29日（金）、軽減税率制度に関するヒアリングを行い、本会からは白石会長代行副会長（愛媛県町村会長・松前町長）が出席、意見陳述を行った。

これは、与党税制調査会において、「消費税の軽減税率制度については、『社会保障と税の一体改革』の原点に立って必要な財源を確保しつつ、関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時に導入する」旨を平成26年度与党税制改正大綱において決定し、同大綱に基づき検討を進めていることに伴い、関係者から広く意見を伺いながら検討を進めると

の観点から開催されたもの。
白石会長代行副会長は、社会保障の機能強化・機能維持のための安定財源確保と財政健全化を達成するためには、「社会保障・税一体改革」を着実に実施することが不可欠であり、とりわけ消費税率の引上げは改革の核心をなすものである、消費税率の引き上げにより財源を確保した上で、それを社会保障サービスの充

実に充て、国民・住民に還元することを基本とすべきと述べた上で、軽減税率制度の導入について、①社会保障、特に子ども・子育てに関する財源が大幅に減少すること。②適用対象を公平に、合理的に設定することが困難であろうということ。③特定分野、産業に恩恵を与えれば、社会的な不公平感が増大すること。以上3点の問題点を指摘し、住民に対し持続的な社会保障サービスを提供し、特に我が国の未来に関わる子ども・子育て支援を充実していく責務を負っている町村の立場から、軽減税率の導入は極めて慎重に検討するよう訴えた。

活 動

「町村の振興を考える会」が発足

「町村の振興を考える会」の発足式が平成26年9月3日、東京・永田町の全国町村会館で開催された。

同会は、国民にとってかえがえのない財産である農山漁村を次世代に引き継ぐことが困難な状況であるなど、町村を取り巻く様々な厳しい環境を危惧する自由民主党の国会議員有志によって、町村の振興を真摯に

考えることを目的に設置されたもので、同党国会議員約140名(代理出席含む)が参加し、町村が抱えている諸課題等について意見交換が行われた。

発足式では、はじめに同会会長代行である森山裕 衆議院議員から、「第一次安倍改造内閣で地方創生専任の大臣が置かれたことから、安倍内閣の最重要課題として、元気で豊かな地方の創生が位置づけられていると思う。その実現のために、この会が大きな役割を果たしていく必要がある。町村長と国会議員が一緒

になって頑張っていくことが、よりよい日本を切り開いていくことに繋がるので、皆様方の更なるお力添えをお願いしたい」との挨拶があった。

続いて、全国の町村長を代表して藤原忠彦 全国町村会会長(長野県町村会会長・川上村長)から「少子高齢化や人口流出、基幹産業である農林水産業の衰退など極めて厳しい状況が続いている中、国会の先生方と一層の連携を図ることができる「町村の振興を考える会」を立ち上げていただいたことは、町村にとって、まさに時宜を得たものであり、大変心

強く感じている。我ども町村長も全力を挙げて、町村の直面する困難な課題に取り組み決意であり、今後なお一層のご支援、ご協力をお願いしたい。」と御礼を述べた。

また、認証式直後に駆けつけた、同会会長である山口俊一 内閣府特命担当大臣からは「私自身、町村を国会議員としてもっとサポートしたいという強い思いがあった。今回、沖縄振興を担当する大臣でもあるので、沖縄の町村が元気になるよう取り組みたい。また、全国的にも様々な課題が出てくると思うが、町村の方と共に力を合わせて頑張っていきたい。」との挨拶があった。

今後同会では、更に町村の振興を応援いただける国会議員に参加を呼びかけ、会の運営の詳細を決定していくこととしている。

なお、役員は次の通り(敬称略)。

【顧問】衛藤征士郎(衆・大分2区) 溝手顕正(参・広島) 【会長】山口俊一(衆・徳島2区) 【会長代行】森山裕(衆・鹿児島5区) 【副会長】岸宏一(参・山形) 【幹事長】吉田博美(参・長野) 【幹事長代理】長島忠美(衆・新潟5区) 土屋正忠(衆・東京18区) 【事務局長】高橋克法(参・栃木)



▲全国の町村長を代表して挨拶を行う藤原会長



▲認証式直後に駆けつけた山口俊一会長

政策

地方創生など重点、特別枠4兆円 2年連続で歳出上限示さず 15年度概算要求、拡大続く社会保障費 政策解説

政府は7月25日の閣議で2015年度予算編成で各省庁が政策経費などを要求する際のルールとなる概算要求基準を了解した。安倍晋三首相が力を入れる地域活性化や人口減少対策など「地方創生」をはじめ、成長戦略に重点的に予算を配分するため、3兆9000億円の特別枠「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けたのが柱。昨年に引き続き、歳出の上限設定は見送られた。この結果、8月末に出そろった各省庁からの要求総額は、初めて100兆円の大台を突破した。

◇裁量的経費は1割減

15年度予算の概算要求基準では、14年度の仕組みを踏襲した。歳出のうち、国債費（国債償還費と利払い費）を除いた政策経費を「年金・医療等」「地方交付税交付金等」「裁量的経費」「義務的経費」の4つに分け、それぞれ14年度当初予算と同額を仮置き。年金・医療など社会保障費（14年度当初予算29兆3000億円）は、高齢化による毎年の自然増8300億円を加算した範囲内での増額を認める。ただし、「高齢化による増加と、それ以外の要因による増加」など、その内容を厳しく精査することを含め、合理化・効率化に最大限取り組みとした。

地方交付税交付金と地方特別交付金の合計額（同16兆1000億円）は「昨年8月に策定した」中期財政計画との整合性に留意しつつ要求する」と指摘。15年度の国・地方合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字を対GDP（国内総生産）比で10年度から半減させる財政健全化目標の達成を目指しつつ、一般財源総額を13年度と同水準にする方針を維持した。

人件費などの義務的経費（同12兆4000億円）は、14年度当初予算の各経費の合計額に相当する額の範囲内で要求するよう定め、定員管理の徹底も含め聖域を設けることなく「制度の根幹まで踏み込んだ」抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出を抑制するよう求めた。

公共事業や教育など各省庁の判断で増減できる裁量的経費（同14兆7000億円）は、1割削減で要求するよう定めている。その上で、1割削減した要望基礎額の3割（3兆9000億円）を上限に、特別枠「新しい日本のための優先課題推進枠」を設定。この特別枠を活用して予算要求できるようにした。対象は6月にまとめた成長戦略の実現に関する施策で、目玉は地方創生関連予算。政府内に「まち・ひと・しごと創生本部」が発足し、人口減少時代に必要な制度改革や地域活性化策をめぐる検討が本格化する。これを念頭に各省庁から関連予算の要求は膨らみ、「ばらまき予算の批判を受けないよう、施策の効果や重複要求などを含め精査していくことも本部の仕事となるだろう」（本部関係者）との声もある。

東日本大震災からの復興対策経費は、復興関連予算の一部が被災地との関連が薄い事業に流用されていたという批判を踏まえ、引き続き「津波・地震被害や原子力災害からの復

旧・復興に直結するものなど、真に必要な経費を要求する」と明記した。

◇過去最大要求、絞り込みへ

従来の予算編成では、「歳出総額の1割カット」などと要求額に条件を設けるのが一般的だった。しかし今年も概算要求時点で消費税率を8%から10%に引き上げるかどうかが決まっておらず、歳出の裏付けとなる税収見通しが立たないため、2年連続で歳出上限の目安は設定しなかった。このため、8月29日に締め切られた各省庁からの概算要求は、総額が101兆円台となり過去最大。約3兆9000億円規模の特別枠に対する要求も、ほぼ上限に達した。予算要求の増加に応じ、歳出が膨張すれば、財政再建にはマイナスで、財務省は年末に向け、要求額の絞り込み作業を進めることになる。

特別枠の要求を見ると、国土交通省の要求額は1兆4181億円。このうち地方創生施策は7213億円で、人口減少に対応するため、コンパクト化した都市をさまざまな交通網で結んで連携を強める「コンパクトネットワーク」施策の推進▽都市機能を中心部に誘導する市町村への支援▽都市をつなぐ道路整備▽地

政 策

域鉄道の活性化策などを盛り込んだ。総務省は、市町村が金融機関や大学などと連携して地域密着型の産業育成を進める取り組みを支援。事業立ち上げの初期投資を支援する「地域経済循環創造事業交付金」を30億円要求した。厚生労働省は、自治体と連携して都市部からの人材確保につなげる「地域しごと創生プラン」を推進するため331億円を計上。地方創生に絡めた要求が目立った。

また内閣府は、「地方創生」に取り組む自治体向けに新たな交付金の創設を要望。金額を示さない「事項要求」とした。新たな交付金は、公共事業を対象から除き、雇用や少子化対策、起業、地域活性化など自治体の提案によるソフト事業を財政的に支援するのが狙い。新藤義孝前地域活性化担当相は概算要求発表時の記者会見で、「(全国)一律の制度ではなくて、1718通りの市町村に合わせた施策が必要ではないか」とし、新たな枠組みを打ち出す必要性を指摘した。そこで設けられる新交付金制度は、事業費の2分の1を新交付金で措置し、残り2分の1を地方交付税で充当することを想定。国税5税の約3割を繰り入れている交付税の「法定率分」の引き上げに

より、交付税の拡充を目指すという。新藤氏は、交付金の規模について「初年度は2000億円、5年間で考えると1兆円になる」としている。

さらに、交付税と交付金を組み合わせた新たな財源スキームの創設に際し、新藤氏は「これだけ大きな交付税の増額を考えているので、臨時財政対策債はもう発行しなくても済むような形で頑張ろう、リーマン・ショック後に危機対応モードとして導入した歳出特別枠や別枠加算は削減し、廃止する方向で見直していることではないかということも併せて考えている」と言及。

財務省は今後、膨らんだ予算要求を厳しく査定する方針。地方財政をめぐっては、この新たなスキーム創設の検討を機に、地方財政対策をめぐり、地方の財源不足額を国と地方が半分ずつ負担する「折半ルール」などの抜本的な見直し論議が財務、総務両省の間でスタートする可能性もある。

◇財政健全化、道筋見えず

政府は15年度までに、国と地方の基礎的財政収支の赤字を対GDP比で10年度の6・6%から3・3%に半減させるという目標を掲げている。

。目標達成には予算編成で歳出を削減し、収支を改善しなければならぬ。麻生太郎財務相も7月中旬、閣議後の記者会見で「忘れがちだがプライマリーバランスの赤字半減達成は優先順位の一丁目一番地。税収や歳出見直しの状況を見極めたいうえで、予算の重点化を進めていく必要がある」と強調している。だが、来春に統一地方選を控え、与党から一段の地方景気のでこ入れ策を求める声が高がることも予想され、財政健全化の道筋は見えていない。

概算要求基準と同日に内閣府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」では、経済が順調に回復し、消費税率を10%に引き上げた場合、15年度に基礎的財政収支の赤字は対GDP比で3・2%に縮小する。中期財政計画に基づき、新規国債発行額も14年度(41兆2500億円)以下に抑える方針で、試算から見ると、15年度の半減目標は達成できる見込みだ。それでも、仮に消費税率を8%に据え置くことになった場合、目標達成は難しくなり、財務省は「楽観できる状況にない」(麻生財務相)と警戒感を持っている。

ましてや、その先にある20年度に基礎的財政収支を黒字化させる目標達成となると、見通しは全く立って

いない。先の内閣府の試算によると、20年度の基礎的財政収支の赤字は消費税率を10%に引き上げても11兆円に上る。まずは、年末までに安倍首相が消費増税をどう判断するかで歳出規模は大きく左右されるが、歳入面では法人実効税率の引き下げが予定され、これ以上の消費増税が困難な状況にある。目標達成には歳出抑制を着実に進めるしかない。

このため、秋以降に本格化する予算編成では、歳出の3割超を占める社会保障費の伸びを抑える圧力が強まるのは必至。同時に、地方財政も聖域ではなく、抑制に向けた議論が展開されることになりそうだ。

(時事通信社内政部 丸山 実子)

その人を信じて、その人に託す。
Meet The Trust Bank



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

<http://www.smtb.jp> 三井住友信託銀行 検索

▷標高2,999メートル 北アルプスの主峰「劔岳(つるぎだけ)」 役場庁舎屋上から撮影

現地レポート

地域資源を活かした活性化策

移住定住促進策を推進
北陸新幹線開業の風に乗って 一歩一歩着実に



富山県かみいちまち上市町
おおかみこどものふるさと



© WC F.P.



まちの現状

上市町は県都富山市の東、約15kmの場所に位置し、人口約22,000人、世帯数約7,900で、町の東側に北アルプスの「劔岳」を擁し、面積237km²のうち約8割が山間部となってい

ます。
町の課題は、人口減少・高齢化への対応、特に若年世帯の定住です。
このため、町では若年世帯人口の増加を施策の中心に掲げ、定住移住者の増加策、交流促進を踏まえた観光施策を積極的に展開し、魅力あふれるまちづくりにつとめています。

「劔岳」がスクリーンに登場！
おおかみこどものふるさと
上市町

町の東側にそびえる北アルプスの主峰「劔岳(標高2,999m)」が、かけがえのない貴重な財産であります。
近年、町がたびたび映画で取り上げられるようになりました。
中でも2012年に公開されたアニメーション映画「おおかみこどもの雨と雪」は、全国で観客動員数約344万人の大ヒットとなりました。この映

フォーラム



映画「おおかみこどもの雨と雪」の舞台モデルとなった古民家 写真：いなか暮らし体験ツアー

画を手掛けたのは、町出身のアニメーション映画監督・細田守氏です。映画では、町の風景が実写に劣らぬ精巧さで描かれ、中でも主人公が暮らす人里離れた古民家のイメージモデルは、町内の山中に現存し、映画の公開をきっかけに、これまで約2万人が訪れ、今でも訪問者が絶えません。

町では、映画にも取り上げられる美しい自然資源を活用し、移住や交流をテーマにした「いなか暮らし体験ツアー」を平成25年に富山県と共同企画しました。このツアーは、首都圏から参加した約40名の方々に、町の住環境や自然環境を体感してもらったもので、中でも映画で取り上げられた古民家での滞在は、都会からの参加者に評判で、ゆっくりゆったりとした『田舎』を満喫していただきました。

また、観光面にスポットを当てた施



大岩山日石寺での滝修行 町では観光地をブラッシュアップ

策として、町の主要な観光地である「大岩山日石寺」をはじめ、剱岳の登山口として知られる「馬場島」や参道に樹齢400年のトカ並木が続く「眼目山立山寺」の周辺地域で「森林セラピー基地」の認証を受け、これを核とした「エコツーリズム」を進めています。町ではツアーガイドを積極的に育成するとともに、既存の自然資源をブラッシュアップする取り組みや、隠れた資源を発掘するなど、町の魅力を内外に発信する活動を通じて交流機会の増加を目指しています。

こうした取り組みを強化する要因に、来春開業の北陸新幹線の延伸があります。現在、首都圏まで上越新幹線を乗り継いで約3時間30分を要しますが、平成27年春には乗り換えがなくなり2時間余りで結ばれます。これによって利便性が増し移動時間が大幅



学校を機能強化 耐震補強、冷暖房完備、ソーラーパネル、ペアガラス化など快適な教育環境を提供

に短縮され、「富山は遠い」といったイメージから脱却を図れるものと大きな期待を寄せています。

若年世帯を呼び込む 総合的な施策

他自治体と同様に、町でも人口減少・少子高齢化が進んでいることから、町として「今できることを着実に」を motto に各種施策を進めています。

一つ目は「教育環境の改善」です。町内には6校の小学校と中学校1校があり、すべての学校で耐震補強工事に併せて、老朽化した校舎の長寿命化と機能強化を図りました。

さらに、全教室に空調設備を完備し、また、トイレも和式便器をすべて洋式に取り替え、温水洗浄機能付便座化を進めるなど、心地よく安心して学習に



平成14年に完成した「かみいち総合病院」 地域医療の拠点として在宅医療を強化

集中できる環境を提供しています。

二つ目は「医療環境の改善」です。医療の近代化が叫ばれる昨今、既存の町立病院の老朽化と近代医療への対応が必要であると考え、平成14年に病院施設を刷新し、病床数219を数える総合病院として建て替え、地域医療の中核を担っています。医師不足に悩まされているものの、在宅医療の拠点施設の機能を強化させた「シームレス」な医療環境を整え、医療の確保と質の向上に努め、住民サービスの充実を図っています。

三つ目は「若年世帯の定住を促す住宅整備と助成事業の充実」です。近年、ライフスタイルの変化から核家族化が進んでいるものの、結婚後、すぐに一戸建を建てる若者は少なく、一時的に賃貸住宅へ入居する世帯が増えていきます。

フォーラム



平成26年4月に一部供用開始した「白萩西部町営住宅」木材を多く使用した温かみある住宅
平成28年に48戸完成

町では若年世帯の移住促進に向け、町外からの移住者を取り込み、加えて町内の若年世帯が住みやすいようにするため、公営住宅の整備を進めると同時に、若年世帯移住者に家賃補助や住宅取得補助だけでなく、リフォームなどの改修にも補助をするなど、他に先駆けて手厚い支援策を整えています。

この結果、平成21年に完成した「陽南町営住宅」に子育て中の若年世帯が入居したことにより、減少が続いていた校区内小学校の児童数が増加するなど着実な成果が出ています。現在、新たな公営住宅の「白萩西部町営住宅」を建設中（一部供用開始）で、平成28年の完成を目指し工事を進めています。

また、旧雇用能力開発機構が売却した雇用促進住宅を買い取り、入居要件を大幅に緩和し、安い家賃で入居できる定住促進住宅として運用しており、

一時的な住居として特に町内企業関係者に喜ばれています。

四つ目は「地域公共交通網の整備」です。富山県は自動車保有率が非常に高く、車が生活の中心に位置づけられています。こうした傾向は、駐車スペースが確保しにくい中心市街地居住者の郊外転居に拍車をかけ、結果として、中心部の人口減少と商店街の衰退が顕著となりました。

この流れを大きく変えることは難題ではありますが、車と公共交通の共存したスタイルを定着すべく、バス路線の拡充、そして鉄道の利便性向上を図っています。

バス路線では、公共交通空白地帯の解消を進め、生活に密着した病院や商店、鉄道駅などを結ぶ生活路線バスとされています。

また、鉄道では、私鉄の富山地方鉄道が県都富山市まで25分あまりで結ばれる利点を生かし、無料のパークアンドライド用駐車場を整備しています。

平成25年には、駐車を有する「新相ノ木駅」を新設したことで、他の駅に整備済みのもものと合わせると160台を超える無料駐車場を確保するなど、公共交通の維持活性化に努めています。

人口減少・定住促進施策は、短期的、劇的な変化を求めるのではなく、徐々にそして着実に効果が出せる総合的な施策をもって、息の永い取り組みを行うこととしています。



平成25年12月に開業、富山地方鉄道・新相ノ木駅パークアンドライド用の駐車場80台併設

**着実な行政運営
ISO9001認証取得に着手**

業務が多様化し、行政の資質向上が求められる今日、「行政の品質確保」と「事業評価し継続的な改善」を目標に、「ISO9001」の認証取得に向けた取り組みを行っています。これは、役場で行われている業務を再点検し、事務の定量化を図ると同時に改善する意欲を養うことで、市民の満足度の向上につなげようとする

ISO9001取得キックオフ宣言

私は、国が大きな転機を迎えている中で、地方自治体の行政のあり方も大きな変革を求められており、従来の行政手法では、これからの時代に対応できない状況にあると考えています。

これまでの行政改革においても定数削減や経費削減、またISO14001の取り組みによる環境マネジメントと言った観点では一定の成果を上げてきたと考えています。しかし、これからの改革はさらに一歩進め、役場の業務を品質と捉えて、経営や教育、観光などそれぞれの分野で必要とされる施策や課題を一つから見直す必要があると考えています。ISO9001認証取得の意義は、同業種との視点を取り入れた新しい基準を持って、各部署の品質を高めていくことにある。

改革のキーポイントは、役場の業務に品質保証の考え方を導入することです。職員の立ち位置を明確にし、地元の新しい経営管理とする。すなわちISO9001による品質マネジメントシステムをベースにした役場業務の実施こそが、職員の意識改革を促しながら、行政改革を推進する好方法であると考えています。

またこの取り組みにより、住民に対する説明責任や業務の透明性の確保、住民サービスの質を担保できることを確信しています。

私はここにISO9001品質マネジメントシステムの構築及び平成27年7月の認証取得を目指し、キックオフすることを宣言いたします。

平成26年4月
上野町 伊 東 尚 志

もので、目的・目標意識を持って業務に取り込む体制を整えているところです。

平成27年7月の認証取得を目標に、既に取得している環境ISOに加えて、品質ISOの規格によって、市民の皆様への良質な行政サービスの提供と説明責任を担保し、信頼される行政運営に努めています。

**北陸新幹線開業
新しい風に乗って
確かなまちづくり**

平成27年3月に念願の北陸新幹線が延伸し、ようやく北陸と首都圏を結ぶ高速交通網が実現します。県では「100年に一度の大プロジェクト」「時代の転機」として、観光や移住定住、企業誘致をはじめ地域経済の発展に大きな期待を膨らませ、各種事業を進めています。

新幹線の開業は時短効果による人々

フォーラム

の往来増加だけではなく、人々の意識の変化、特に地域住民の意識の変化が大きな効果であると考えます。

町では、新しい意識の「風」を取り込むため、町内企業や各種団体、一般公募の町民を交えて、自然や歴史など地域固有の魅力を生かした観光推進に関する懇談会を新たに開催し、多くの方々の意見を拝聴して観光施策などに活かすこととしています。

新しい動きや考えにも敏感に反応しつつも、歩みを着実に、一歩一歩踏みしめて進むこと、これが総合計画に掲げる「確かな地域力」となっており、さらなる発展の礎となると考えます。

町が誇る自然資源の魅力発信を通じて観光や交流施策の推進、住宅施策や教育・医療環境の充実など総合的に展開するだけでなく、事務改善を継続的に行う仕組みづくりなど住民満足度の



△平成27年春に延伸開業する北陸新幹線

向上を目指し、町のシンボル「劔岳」のような存在感をもったまちづくりを取り組んでいます。

♪ まちのお奨めスポット
大岩山日石寺周辺



大岩山日石寺にある磨崖仏は、高さ4メートル近くの巨岩に「不動明王像」が彫り出されています。

富山地方鉄道上市駅から町営バスに乗り約20分、山の麓に位置する真言密宗の大本山で知られる「大岩山日石寺」周辺は、石に刻まれた国指定重要文化財の「磨崖仏」に代表される岩の文化、そして滝修行などに代表される水の文化が息づいた町の観光名所の一つです。

中でもお奨めなのは、お寺のすぐ隣を流れる大岩川にある深谷「千巖溪」です。緑豊かな木々に囲まれ、大きな岩の間から流れ落ちる水は、大自然の美しさ感じると同時に、心がリフレッシュします。心地よい涼しさを体感できますので、ぜひご訪問ください。

上市町長 伊東尚志

「第3回全国村長サミット in 相良村」開催のお知らせ

この度、相良村では、「村」の新たな価値観を創出し、「村」同志の連携を強めることを目的に、全国の村長をはじめ、関係省庁や自治体の担当者、地域づくり関係者等が一同に会した「第3回全国村長サミット」を開催いたします。

「村輝かずして国輝かず！」
全国で唯一の「相性が良くなる村」相良村から新たな地域づくりを巻き起こします！
どなたでもご参加いただけます。皆様のお越しを村民一同、お待ちしております！！

てなし致します。

場所：さがら温泉 茶湯里
参加費：5,000円

10月26日(日)【会場：相良村総合体育館】
9:30～11:30 分科会

第1分科会「集落」と「誇り」を守る」
助言者：宮口 侘迪氏(早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)

第2分科会「地域に飛び出せ！自治体職員」
助言者：椎川 忍氏(一般財団法人地域活性化センター 理事長)

第3分科会「食や農等を基盤にした集落」づくりと交流の意義の中で」
助言者：山口 祥義氏(株)JTB総合研究所 地域振興ディレクター)

第4分科会「集落」くぐるみの見守り、たすけあい」
助言者：沢畑 亨氏(熊本県水保市久木野ふるさとセンター 愛林館館長)

11:30～12:30 全体報告会(開会行事) 分科会報告
助言者による討論「分科会の成果をこれからの村づくり活かしていくために」村長サミットについて

(長野県本島平村長 芳川 修二氏)
全体総括：大森彌氏(東京大学名誉教授)

【申し込み方法】
参加申込書に必要事項をご記入し、FAX、メール、郵送のいずれかの方法でお申し込みください。

【お申込・お問い合わせ先】
第3回全国村長サミット事務局
(相良村役場 総務課 企画情報係)
TEL 0966-135-10211
FAX 0966-135-10011
Mail info@vil.sagarai.jp

【期 日】平成26年10月25日(土)～26日(日)

【場 所】熊本県相良村総合体育館
(相良村大字深木2500番地1)

【内 容】
10月25日(土)【会場：相良村総合体育館】
12:00～13:30 受 付
13:30～14:00 開会行事
オープニングイベント
相良中学校吹奏楽部演奏
主催者挨拶 相良村長 徳田 正臣
来賓挨拶
14:00～15:00
記念講演「私とふるさと」
中原 丈雄氏(俳優 熊本県人吉市出身)
15:15～17:00
特別企画「村 オブサイヤー2014」
全国のモデルとなるへ今、あるべき村の姿の発掘・発信・共有し、最も輝く村を表彰します。

18:00～20:00
相良村食の文化祭(全体交流会)
参加者同士の全体交流会です。開催地相良村の旬の食材をみんなに使った地元ならではの料理で、皆様をおも

随 想

随 想

子育て支援と健康寿命の
延伸をまちづくりの中心に

山形県三川町長 阿部 誠



三川町は、山形県の北西部に位置し、鶴岡市と酒田市、庄内町に隣接しています。町域は33・21㎢、町内を赤川・藤島川・大山川の「三川(さんせん)」が流れ、町名の由来にもなっています。また、町全体が平坦で山がないため、県内で唯一「なだれ注意報」が発令されない自治体です。

本町は、国道7号三川バイパスをはじめとする県道が縦横断し、庄内空港や日本海東北自動車道までのアクセスも容易であることから交通の要衝地となっています。

この恵まれた立地条件により、山形県の出先機関である庄内総合支庁や県工業技術センター、県消防学校などの行政機関や、庄内青果物地方卸売市場をはじめとする物流・経済機能が集積し、さらに、平成13年度

以降、本町西部地区において、東北地方最大級の規模を誇る商業施設がオープンしたことから、雇用の創出や経済基盤の確立、交流人口の増加につながっています。

本町は、昭和30年に東田川郡横山村・押切村、西田川郡東郷村が合併し、東田川郡三川村が誕生し、昭和43年の町制施行により三川町となりました。昭和30年当時の人口は1万751人でしたが、平成26年4月現在、7598人となり、本町にも人口減少・少子高齢化の波が押し寄せています。

このようななか、本町では平成23年度から「第3次三川町総合計画」をスタートさせ、「みんなで創り育む『いのち、自然、豊かさ』人輝くまちみかわ」をまちの将来像として、まちづくりを進めています。

私が最優先課題として取り組んできたのは、子育て支援であります。出産祝金の支給、幼稚園基本保育料の無料化、0歳から中学生までの医療費の自己負担分を全額助成するなど、「子育てするなら三川町」とアピールできる施策を揃えています。

さらに、民間及び土地開発公社による住宅開発が進められているなかで、住宅の新築工事の費用を一部助成し、定住につながる取り組みも行い、子育て支援と定住促進を両輪として、少子化対策を進めています。

今後、ますます進行していく高齢者対策については、幸いにも本町は県下で健康寿命が長い方に位置し、また医療費負担も低い状況にあることから、さらなる健康寿命の延伸と高齢者の社会参加が重要と捉えています。

高齢期における医療・介護予防に おいても、町の福祉関連事業と社会福祉協議会の地域福祉事業との連携を図り、特に、働き盛りの方々を健康管理と、ロコモティブシンドローム対策に、きめ細かなメニューを提示し予防に努めています。

また、高齢者のひきこもり防止と

して、高齢者同士や地域の方々や運動教室や茶話会を行う「サロン」を集落の公民館で開催していただいています。

このようなことから、いわゆる「団塊の世代」が65歳に到達する2015年と、後期高齢者となる2025年の超高齢社会を見据えた、次期「高齢者保健福祉計画」「介護保険事業計画」の策定を進めています。

この分野は、すぐに結果が伴うものではありませんが、団塊の世代に続く年代である私への自戒の意味も込めて、個人でできることを継続的に取り組んでいくことが大切だと考えています。

私自身も気を付けていることですが、町民とのコミュニケーションを大切にするように、常日頃から職員に求めています。人口8千人を切る小さな町であるメリットを生かし、町民と顔を合わせる機会を大切にしながら、今後とも町民福祉の向上を第一に、ニーズを的確に捉え、スピード感を持って課題解決に取り組んでまいります。

大きい秋が目の前に!!

2014年新市町村振興宝くじ

オータムジャンボ宝くじ

1等・前後賞合わせて

3億9千万円

9月19日(金)発売



売り切れしだい発売終了!

1枚300円

- 1等・前後賞合わせて3億9,000万円(1等3億3,000万円/前後賞各3,000万円)
- 発売期間 9月19日(金)~10月10日(金) ●抽せん日 10月17日(金)

一般財団法人全国市町村振興協会



この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。